

The INPEX logo is displayed in a bold, dark blue, italicized sans-serif font in the top left corner. The background of the entire page is a vibrant blue ocean scene with a bright sun low on the horizon, creating a shimmering path of light across the water's surface. Several thin, white, curved lines sweep across the sky and water, adding a sense of motion and modernity to the design.

INPEX

国際石油開発帝石株式会社

ビジョン 2040

エネルギーの未来に答える

Delivering tomorrow's
energy solutions

2018年5月

経営理念	2
目指す企業像	3
エネルギーを取り巻く環境	4
2040年に向けてINPEXに求められていること	5
INPEXの強み	6
2040年に向けての目標	7
石油・天然ガス上流事業の持続的成長	8
グローバルガスバリューチェーンの構築	9
再生可能エネルギーの取り組みの強化	10
技術力の強化	11
CSR経営の実践で事業と社会の持続的発展へ	12
気候変動対応の推進	13
株主還元・成長投資を通じた企業価値の向上	14
参照：注釈まとめ	15
免責事項・注意事項	16

はじめに

1. 当社は2012年5月に、大規模プロジェクトであるイクシスLNGプロジェクト*¹（以下「イクシス」）の生産開始までの5年間の具体的な取り組みと、その後の成長を見据えた「INPEX中長期ビジョン～イクシスそして次の10年の成長に向けて～」*²を策定しました。
2. 同ビジョン策定以降、石油・天然ガス上流事業については、大規模埋蔵量を有するカザフスタンのカシャガン油田での生産開始、アブダビ*³での権益取得・延長そしてイクシスの生産開始へと着実に歩んできました。*⁴
3. また、ガスサプライチェーンでは直江津LNG基地や富山ラインが竣工・稼働し、再生可能エネルギー事業ではインドネシアサルーラ地熱IPP*⁵事業が商業運転を開始しました。
4. これらの事業を支える組織基盤の強化については、CSR経営を持続的に強化するという方針のもと、ガバナンス・コンプライアンス・HSE・地域社会・気候変動対応・従業員という当社のCSR重点テーマに沿って取り組みを強化してきました。
5. 今後も伸び続ける世界のエネルギー需要に応えることが、我々エネルギー企業に求められています。その一方で、長期の事業環境は、気候変動への対応と低炭素社会への移行という形で大きく変化しています。
6. 当社はイクシスの生産開始という大きなマイルストーンを達成するにあたり、今回新たに2040年までの長期的な展望を、「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に応える-」という形で示すこととしました。
7. あわせて、経営理念と目指す企業像についても見直しを行っています。

2018年5月
国際石油開発帝石株式会社



1. 経済や社会の発展にエネルギーが果たす役割は大きく、その安定的な供給は今後も引き続き重要です。
2. 当社は、エネルギーの安定供給の実現を通じて、経済及び社会の発展に貢献します。
3. 当社のコアビジネスである石油・天然ガス上流事業に加えて、再生可能エネルギーを含めた多様なエネルギー資源を開発・生産・供給すると同時に、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の各分野で責任ある取り組みを進めることで企業価値を向上させ、より豊かな社会づくりに貢献します。

目指す企業像

**グローバルガス
バリューチェーンの構築**
天然ガス供給拡大と
柔軟なLNG供給体制へ

**石油・天然ガス
上流事業の持続的成長**
コアビジネスである上流分野において
トップクラスへ

**再生可能エネルギーの
取り組みの強化**
気候変動対応を見据え
将来の成長分野で事業拡大へ

**INPEXは、
日本をはじめとする
世界のエネルギー需要に応えていくことで、
社会にとってかけがえのない
リーディングエネルギーカンパニー
となることを目指します。**

CSR経営の推進
社会的責任を果たし
長期的な企業価値向上へ

**活力に満ちた
企業風土の醸成**
社員と会社が共に
成長する企業へ

1. 2040年に向けた当社の目指す企業像は、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることです。
2. その実現に向け、
 - 1) 石油・天然ガス上流事業の持続的成長を通じて、同分野でトップクラスを目指します。
 - 2) グローバルガスバリューチェーンを構築し、天然ガス供給拡大と柔軟なLNG供給体制を整備します。
 - 3) 再生可能エネルギーの取り組みを強化し、気候変動対応を見据えつつ、将来の成長分野での事業拡大を図ります。
3. そして、企業として果たすべき社会的責任や様々なステークホルダーの皆様からの期待を強く認識し、CSR経営を推進することで長期的に企業価値を向上させると共に、活力に満ちた企業風土を醸成し、社員と会社が共に成長する企業となります。



**エネルギー需要は持続的に増加
特に天然ガス・再生可能エネルギー需要は大きく増加**



**日本ではエネルギーの安定供給と
石油・天然ガスの自主開発比率向上が課題**



気候変動対応への積極的な取り組みが必要

1. 2017年6月に国連が発表した「世界人口予測2017年改訂版」*¹によると、世界の人口は現在の約76億人から、2040年までに92億人へ増加することが見込まれています。中でも、世界の中間層人口は、アジア・太平洋地域での増加を中心に現在の30億人規模から、2030年には50億人規模まで増加する*²ことが見込まれており、新興国を中心とした経済の成長により、一次エネルギー需要*³は持続的に増加すると見込まれています。
2. 石油の需要は、今後も堅調に推移すると見込まれていますが、他の化石燃料と比較してCO₂の排出が少ない天然ガスと、環境負荷が小さい再生可能エネルギー*⁴の需要は、長期的に大幅に増加すると見込まれています。
3. 国際エネルギー機関（IEA*⁵）のWorld Energy Outlook 2017*⁶の新政策シナリオによれば、2040年に向けて一次エネルギーの需要は引き続き伸び続け、2016年から2040年までの間に約38億石油換算トン*⁷と年平均で1%増加、このうち石油・天然ガスは、それぞれ年平均で0.4%、1.6%増加し、全需要の52.2%を占めるとされます。一方、再生可能エネルギー（水力・バイオマスを除く）が全需要に占める割合は6.4%と、石油・天然ガスと比較して小さいものの、2016年時点の約2億石油換算トンから2040年時点で約11億石油換算トンとなり、年平均7%のペースで増加、約5倍に大きく成長する見込みです。
4. 石油・天然ガスの大部分を海外からの輸入に頼る日本にとって、安定的な資源・エネルギーの確保は必要不可欠です。2016年度の石油・天然ガスの自主開発比率*⁸は27.4%ですが、日本政府はこれを2030年度に40%以上とする目標を掲げています。
5. また、2015年に採択され、2016年に発効したパリ協定*⁹では、世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑え、さらに1.5℃に抑える努力をする目標を設定し、今世紀後半には、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが打ち出されました。その目標の達成に向け、国際社会全体での積極的な取り組みが求められています。

2040年に向けてINPEXに求められていること



世界のエネルギー需要増加への対応

石油・天然ガス上流事業をコアビジネスとして拡大
大規模LNGオペレータープロジェクトを推進



日本の石油・天然ガスの 自主開発比率向上への貢献

オーストラリア・アブダビ・インドネシア・日本など世界各地での
プロジェクトの推進により、石油・天然ガスを日本に安定的に供給



気候変動への適切な対応と 事業活動の低炭素化の推進

天然ガスの開発促進、再生可能エネルギーの取り組みの強化
操業からの温室効果ガス排出管理とCCS実用化の追求

1. エネルギーを取り巻く環境の変化を踏まえ、当社には2040年に向けて以下のことが求められています。
2. まず、世界のエネルギー需要の増加に応えることです。そのために、当社は引き続き石油・天然ガス上流事業をコアビジネスと位置づけ拡大し、大規模LNGオペレータープロジェクトをはじめとする、探鉱・開発・生産プロジェクトを効率的に推進していきます。
3. 次に、日本の石油・天然ガスの自主開発比率向上への貢献です。当社コアエリアであるオーストラリア・アブダビ・インドネシア・日本をはじめとした世界各地でのプロジェクトの推進により、日本のマーケットに石油・天然ガスを安定的に供給します。
4. 最後に、気候変動への適切な対応と事業活動の低炭素化の推進です。天然ガスの開発促進や再生可能エネルギーへの取り組みを強化すると共に、操業からの温室効果ガス排出を適切に管理し、排出されたCO₂を回収・貯留するためのCCS^{*1}の実用化に向けた技術開発を進めます。
5. なお、低炭素社会に向けたエネルギー需要の見通しについて、当社はIEAの新政策シナリオ^{*2}を基本シナリオとしつつ、市場原理に基づくコスト低下により再生可能エネルギーやEV（電気自動車）の需要が新政策シナリオに比べ更に高まるシナリオ、またパリ協定に基づき各国の気候変動政策が更に強化されるシナリオを想定しています。
6. このように現状を低炭素社会への移行期と捉えており、世界的に増加するエネルギー需要への対応と、温室効果ガスの排出削減という2つの社会的な要請のバランスを取るビジネス戦略が求められていると認識しています。



1. 2040年に向けて当社に求められている取り組みの推進にあたっては、当社が持つ強みを活かしていくことが重要と考えています。
2. 当社はオーストラリア・アブダビ・インドネシア・日本のコアエリアを中心として、世界各地に競争力の高いポートフォリオを有しており、プロジェクトの推進と適切なポートフォリオの組み替えにより、企業価値のより一層の向上を図っています。また、産油国との緊密なパートナーシップを更に強化しつつ、プロジェクトを推進します。
3. オーストラリアのイクシスは、LNG年間約890万トン、LPG年間約165万トン、ピーク時のコンデンセート^{*1}日量約10万バレルを生産する計画であり、今後40年にわたって操業を継続する予定です。加えて、当社は同鉱区周辺に複数の探鉱鉱区を保有し、このうち、いくつかの鉱区では天然ガスを確認しています。これらの鉱区から生産される天然ガスを利用したLNGの増産も視野に入れています。
4. アブダビでは、長年にわたるアブダビ政府・アブダビ国営石油会社（ADNOC）とのパートナーシップのもと、ADCO鉱区、下部ザクム油田の権益取得や、上部ザクム油田、サター油田、ウムアタルク油田の権益延長を実現しました。これら巨大埋蔵量を有するプロジェクトからの現在の生産を持続的に拡大させ、2040年代、2050年代まで長期にわたる生産を見込んでいます。
5. イクシス同様、大規模LNGプロジェクトであるインドネシアのアバディLNGプロジェクト（以下「アバディ」）は、オペレーターとしてインドネシア政府と協力しながら、今後開発作業へ移行することを予定しており、大規模埋蔵量からの安定的な生産を2020年代後半から見込んでいます。
6. さらにインドネシアでは、世界最大規模のサルーラ地熱IPP事業に参加しています。
7. 日本では、安定的な供給源としての国内最大級の南長岡ガス田を有すると共に、ガス供給インフラとして幹線パイプライン^{*2}、直江津LNG基地を有しています。
8. 上記コアエリア以外にも、当社は大規模埋蔵量を有するカザフスタンのカシャガン油田や、アゼルバイジャンのACG油田の開発・操業などに参加しています。
9. また、強固な財務体質と増加するキャッシュフローを活かし、これら主要プロジェクトをオペレーター等^{*3}として主体的に推進し、加えて研究開発投資や人材投資などを戦略的に実施することで、探鉱・開発・操業における技術力・プロジェクト推進能力を高めると共に、世界各地で活躍する多様性に富んだ人材の育成を行います。
10. さらに、日本政府のハイレベルでの資源外交による支援を受けつつ、リスクが高く、長期間にわたり多額の投資を必要とするプロジェクトの推進にあたっては、JOGMEC^{*4}・JBIC^{*5}・NEXI^{*6}などによる資金支援を活用してプロジェクトを推進しています。

2040年に向けての目標



石油・天然ガス
上流事業の持続的成長

国際大手石油会社

トップ10へ



グローバルガス
バリューチェーンの構築

アジア・オセアニアにおける
ガス開発・供給の

主要プレイヤーへ



再生可能エネルギーの
取り組みの強化

ポートフォリオの

1割へ

INPEXの強み

ポートフォリオ、産油国とのパートナーシップ、プロジェクト推進力、多様な人材、財務体質、日本政府の支援

事業活動の低炭素化

持続的な企業価値の向上

1. エネルギーを取り巻く環境を踏まえると、石油・天然ガスの重要性は変わらない一方で、今後再生可能エネルギーの重要性が大きく増すと見込まれます。
2. 2040年に向けて当社に求められていることや強みを踏まえ、2040年に向けて、当社は「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」を事業の目標とします。
3. コアビジネスである石油・天然ガス上流事業においては、生産量・埋蔵量・収益力・技術力などにおいて国際大手石油会社^{*1}のトップ10を目指します。
4. 天然ガスの開発・供給については、これまで国内におけるガスサプライチェーン^{*2}が主体であったところ、これを発展させ、グローバルガスバリューチェーン^{*3}を構築し、日本やアジア・オセアニアを中心としたガス開発・供給の主要プレイヤーとなることを目指します。
5. 再生可能エネルギーの分野では、ポートフォリオの1割を再生可能エネルギー事業とすることを目指します。
6. いずれの分野においても事業活動での低炭素化を図りつつ、2040年に向けて事業環境の変化に柔軟に対応できるポートフォリオを持つことで、持続的な企業価値の向上を図ります。

手段・視点 5

探鉱

オーガニック成長

開発・生産

価値向上

資産買収・M&A

戦略的ポートフォリオ構築

コアエリア

拡大と充実

オペレーターシップ

柔軟性・技術力

必要な要素 3

LNG
プロジェクトバランスの取れた
ポートフォリオ成長
プロジェクト

達成目標 2

VOLUME

生産量
100万バレルを展望埋蔵量
持続的に拡大

VALUE

純利益・営業キャッシュ
フローを大幅に拡大

資本の効率性を向上

ゴール

国際大手
石油会社
トップ10へ

1. コアビジネスである石油・天然ガス上流事業における持続的成長を実現するための5つの手段と視点は以下のとおりです。
 - 1) オーガニック成長^{*1}のための新規探鉱の推進
 - 2) 効率的な操業、油ガス田の回収率向上、拡張などによる既存開発・生産プロジェクトの価値向上
 - 3) 戦略的な資産買収やM&Aの実行
 - 4) 面的な事業展開を可能とするコアエリアの拡大と充実
 - 5) 事業環境変化に柔軟に対応でき、当社技術力の向上につながるオペレータープロジェクトの遂行
2. これら5つの手段と視点により、当社の石油・天然ガス上流事業の成長に必要な3つの要素を獲得します。
 - 1) 地域や事業ステージなどにおいてバランスの取れたポートフォリオの構築
 - 2) オペレーターとしてイクシス・アバディの安定的、効率的な開発・操業の実現
 - 3) 既存プロジェクトに加え、新規探鉱の成功、資産買収などによる次の成長プロジェクトの創出
3. 成長に必要な3つの要素を獲得することで、当社のポートフォリオは質・量共に大きく成長し、以下の2つの目標を達成します。
 - 1) 量的 (Volume) には長期的に生産量日量100万バレル^{*2}を展望しつつ、埋蔵量を維持・拡大します。
 - 2) 質的 (Value) には純利益及び営業キャッシュフローを大幅に拡大し、資本の効率性を向上させます。
4. これら2つの目標の達成により、当社は2040年に向けて生産量・埋蔵量・収益力・技術力などにおいて国際大手石油会社トップ10を目指します。

グローバルガスバリューチェーンの構築



アジア・オセアニアにおける ガス開発・供給の主要プレイヤーへ

グローバルガスバリューチェーンの構築



1. 事業活動の低炭素化の一環として、他の化石燃料に比べてCO₂、NO_x（窒素酸化物）の排出が少なく、SO_x（硫黄酸化物）を発生させない天然ガスのビジネスを拡大し、グローバルガスバリューチェーンを構築します。
2. 今後取引の柔軟性・多様性が拡大すると見込まれているLNG市場において、当社の天然ガス事業の持続的な価値向上のためには、以下の取り組みが必要です。
 - 1) 国内天然ガス開発・供給事業について、既存インフラの活用による安定供給と他社との連携により、国内ガス年間供給量を30億m³超へと拡大します。
 - 2) 日本へのLNGの安定供給に加え、当社コアエリアであるインドネシアをはじめとするアジアなどの成長市場において、当社が上流権益を持つプロジェクトから天然ガスを供給すると共に、IPP事業やFSRU^{*1}、LNGバンカリング^{*2}など、天然ガスの利用促進、インフラ整備プロジェクトに参画することで、これらの国々におけるガス需要を開拓します。
 - 3) 輸送能力・需給調整能力を含むグローバルなトレーディング機能を維持・強化します。
3. これらの取り組みを通じたグローバルガスバリューチェーンの構築により、イクシス・アバディなど当社上流天然ガス権益の価値を最大化し、市場の変化に柔軟に対応できる体制を整備します。
4. そして、2040年に向けて当社は日本のみならずアジア・オセアニアを中心とした地域でガス開発・供給の主要プレイヤーとなることを目指します。



気候変動対応を見据え
再生可能エネルギーの取り組みを強化

ポートフォリオの1割へ



再生可能エネルギー事業への
参入を加速

温室効果ガス削減に関する技術研究・開発を促進

1. 気候変動へ適切に対応し、長期的な再生可能エネルギー需要の増加に応えるため、再生可能エネルギー事業への参入を加速します。
2. 当社石油・天然ガス上流事業とのシナジーがあり、すでに推進している地熱発電事業に加え、風力発電事業などへの参入拡大を図ります。
3. オペレーターとしての事業推進を検討し、当社収益への寄与を意識しつつ、長期的にポートフォリオの1割を再生可能エネルギー事業とすることを目指します。
4. あわせて、温室効果ガス削減に向けてCCUS^{*1}などの技術開発を継続すると共に、蓄電池、人工光合成^{*2}、微生物を利用したメタン再生^{*3}などその他の再生可能エネルギー分野に関連する研究開発も継続します。

「技術のINPEX」として多様化する エネルギー社会の未来を切り開く

2040

コア技術でアセット・プロジェクト価値の向上を図ると共に、得意技術で競争力を生み、さらに次世代エネルギービジネスを推進

技術ロードマップ2018

2018 - 2022

コア技術の着実な向上と
得意技術の競争力強化

技術ロードマップ2013

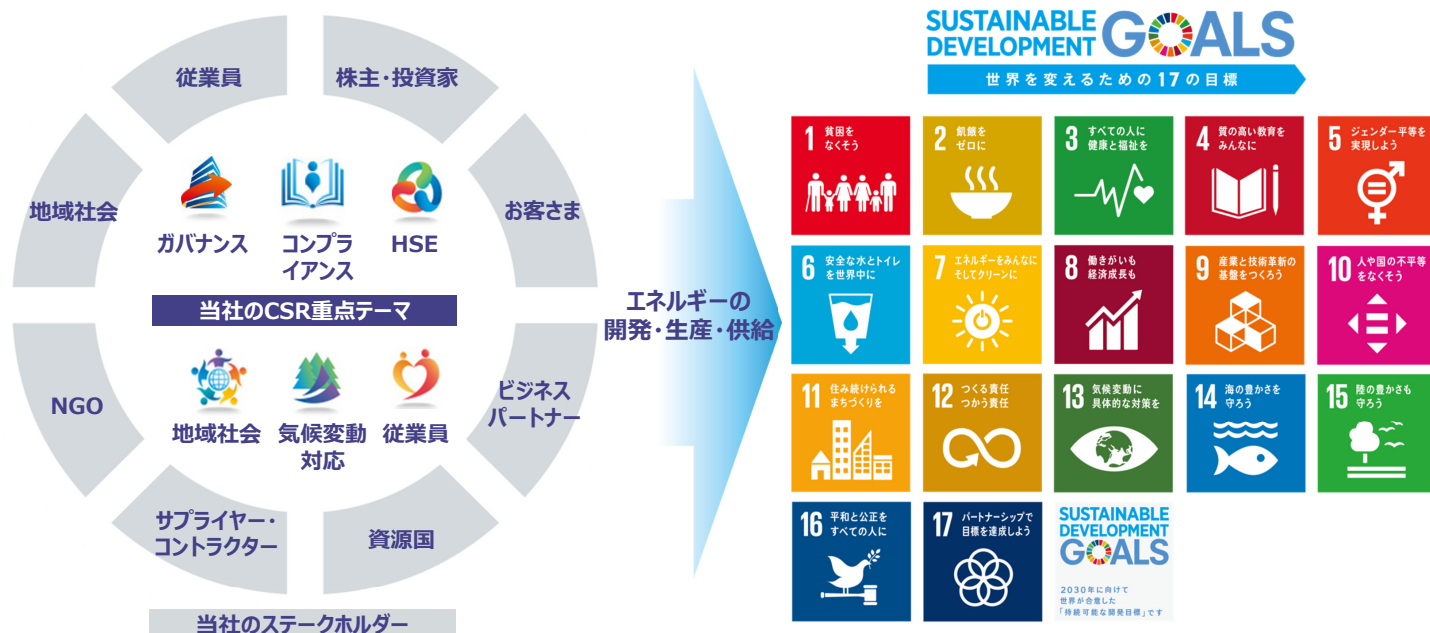
2013 - 2017

技術力の骨格形成



1. 2013年に策定した技術ロードマップ2013^{*1}に従って、探鉱・開発・生産能力の強化を図ってきました。また、この期間、イクシスをオペレーターとして開発することで、会社として経験を蓄積すると共に、人材を育成することができました。
2. 当社はオペレーターとしてイクシスを開発し、生産開始する実績を誇りとし、2040年に向けて「技術のINPEX」として、これまでの技術力を土台に、新たな技術に挑戦します。具体的には、本ビジョンに掲げた「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」の実現に向けて、プロジェクトを推進する技術力を継続的に強化すると共に、気候変動にも対応できる技術力を獲得することが重要と認識しています。
3. 今後5年間の技術目標として策定する技術ロードマップ2018^{*1}においては、「コア技術の着実な向上と得意技術の競争力強化」を掲げ、以下の取り組みを進めます。
4. 石油・天然ガス上流事業の持続的成長では、
 - 1) 在来型油ガス田の探鉱・開発・生産に関する既保有技術を維持し、さらに向上させます。
 - 2) シェールガス、シェールオイルなどのタイト貯留層^{*2}開発技術などを得意技術へ高めます。
 - 3) 大水深油ガス田開発^{*3}、CO₂ EOR^{*4}などによる回収率向上といった技術課題にチャレンジし、それらをコア技術へ高めます。
5. グローバルガスバリューチェーンの構築では、イクシス・アバディ・直江津LNG基地での開発・操業で得られた技術的知見を、新たな天然ガス需要開拓のための得意技術として活用します。
6. 再生可能エネルギーの取り組みの強化では、地熱発電に加え、洋上風力発電やCCUSなどに関する技術課題をコア技術へと発展させます。そして、2040年を見据え、更なる低炭素化に向けた技術の獲得に向けて努力します。
7. デジタル技術を最大限に活用し (Digital Transformation)、エネルギー企業として効率的な開発・操業の実現とレジリエントな企業体質の構築を図ります。
8. これらの取り組みを通じて、プロジェクト価値の向上を図り、多様化する次世代のエネルギービジネスを推進していきます。

ステークホルダーとの信頼関係を築きながらESGの取り組みを強化 自社の成長と共に、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に貢献



- 当社は、持続可能なエネルギー開発の実現に向けて、当社事業及び株主・投資家や地域社会をはじめとする当社ステークホルダー双方にとって重要度の高い6つの重点テーマ（ガバナンス・コンプライアンス・HSE・地域社会・気候変動対応・従業員）を特定し、CSR経営を実践しています。具体的な取り組みは以下のとおりです。
 - ガバナンスについては、取締役会の実効性向上や、株主との対話を含む適切な情報開示、ステークホルダーとの協働を進め、コーポレートガバナンスを持続的に強化します。
 - コンプライアンスについては、事業対象国・地域の法令、贈収賄・汚職防止法、制裁、国際規範・倫理や人権の尊重などに関して、適切な対応及び遵守を徹底します。
 - HSEについては、環境安全方針^{*1}の宣言のもと、HSEマネジメントシステムを、経営層・管理者・実務者が真摯に実行します。そして「安全第一」で事業に臨み、「ゼロ災」の達成と「重大災害防止徹底」を目指します。
 - 地域社会については、事業活動を行う各地域の文化や慣習・人権を尊重しながら、事業を通じた地域の発展や社会的課題の解決に貢献します。
 - 気候変動対応については、重要な課題であるとの認識のもと、取り組みを強化します（詳細は次ページ参照）。
 - 従業員については、人材が会社の最重要な基盤であるとの認識のもと、社員一人ひとりが創意にあふれ、多様な人材がそれぞれの持つ能力を存分に発揮し、社員と会社が共に成長し続けていくための職場環境を整えることで、会社全体として活力を高めると共に、技術力やガバナンスを強化することで競争力を高めていきます。そして、多様性に富んだ人材がINPEX バリュー^{*2}に掲げた価値基準に沿って、自主性を活かして高い価値観と使命感を持って活躍できる会社作りを進めます。
- 今後も、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、安全管理と環境保全、地域社会への貢献など、サプライチェーン全体でESG^{*3}の取り組みを強化し、ステークホルダーの信頼に応えるべく、CSR経営を推進します。
- そして、安定的なエネルギー供給や気候変動対応において、持続的な取り組みを進めることにより、当社事業にかかわるSDGs^{*4}の実現に向けて貢献します。

気候変動対応推進の体制強化と情報開示

気候変動対応の基本方針

ガバナンス体制

取締役会による監督

事業戦略

2℃シナリオへの
対応力リスク及び
機会の評価年次サイクルの
評価・管理

排出量管理

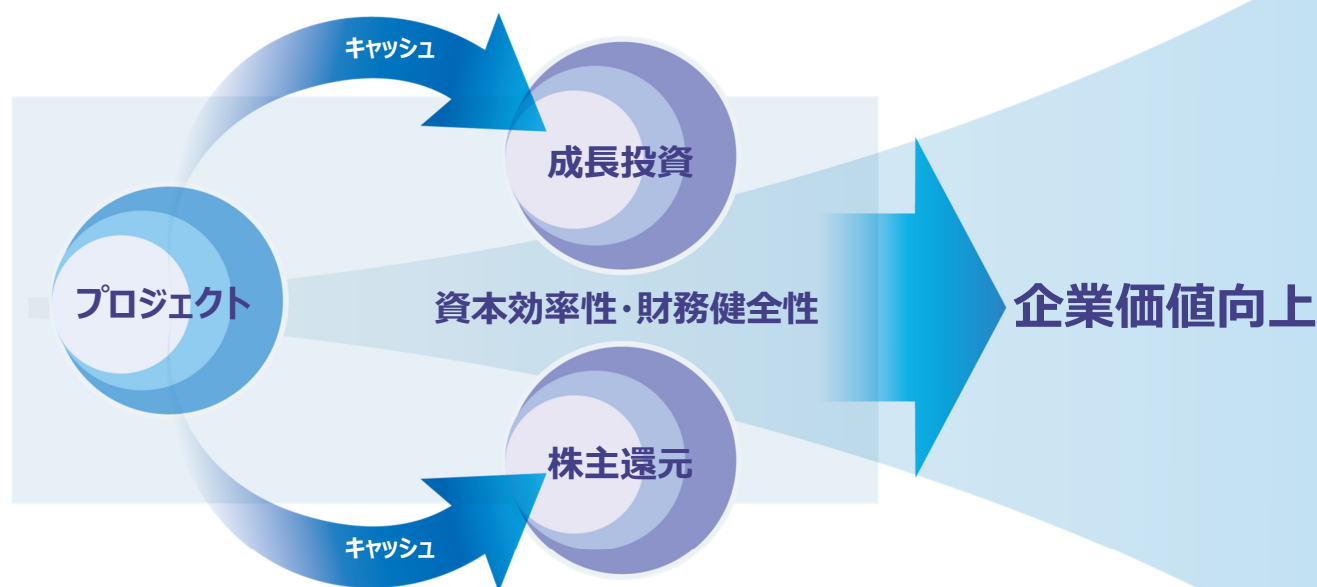
国際基準に沿った
目標設定と管理

情報開示 TCFD提言対応に向けた持続的取り組み

1. 気候変動については、当社の気候変動対応の基本方針^{*1}に基づき、パリ協定の長期目標を踏まえた低炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化し、事業戦略、リスク及び機会の評価、排出量管理の各分野で取り組みを進めます。
2. 具体的には
 - 1) ガバナンス体制については、取締役会による監督体制の維持、関与の拡大を図ります。
 - 2) 事業戦略については、いわゆる2℃シナリオ^{*2}を含むいくつかのシナリオへの対応力を評価した上で、ポートフォリオの検討材料の一つとします。
 - 3) リスク及び機会の評価^{*3}については、年次サイクルの評価・管理体制を維持し、そのプロセスから導かれる対策に取り組めます。
 - 4) 排出量管理については、パリ協定に基づく各国のルールを遵守しつつ、国際基準に沿った目標設定と管理に努めます。
3. これらを受けた情報開示については、TCFD提言^{*4}に沿って持続的な取り組みを推進します。

株主還元・成長投資を通じた企業価値の向上

プロジェクトが生み出すキャッシュを株主還元・成長投資へ配分
持続的な企業価値の向上を目指す



1. 適正な自己資本比率を維持することで財務健全性を確保し、同時に効率的なプロジェクト運営により、収益力を増加させることで、資本効率性を高めます。
2. 資本効率性・財務健全性を意識しつつ、プロジェクトが生み出すキャッシュを有望なプロジェクトへの投資と株主還元バランスよく配分することで、新たなキャッシュの創出と株主価値の増大を図り、持続的な企業価値の向上を目指します。
3. これらにより、投資家の皆様から長期持続的に当社の企業価値が向上するとの信頼を持っていただけるように双方向のコミュニケーションに努めます。

P1 目次

- *1 参照URL <https://www.inpex.co.jp/ichthys/index.html>
- *2 参照URL <https://inpex.co.jp/news/pdf/2012/20120511.pdf>
- *3 参照URL <https://inpex.co.jp/abudhabi/index.html>
- *4 以下、特段の注釈がある場合を除き、当社事業の具体的内容については下記当社ホームページなどの開示資料を参照
<https://www.inpex.co.jp/business/index.html>
- *5 Independent Power Producer (独立系発電事業者)

P4 エネルギーを取り巻く環境

- *1 参照URL <https://esa.un.org/unpd/wpp/>
- *2 出典：米ブルッキングス研究所 参照URL <https://www.brookings.edu/>
- *3 自然界に存在し、人間が変換、加工して利用するエネルギー源。石炭、石油、天然ガス、水力、風力、太陽光、原子力など
- *4 「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」において、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスを規定
- *5 International Energy Agency
- *6 参照URL <http://www.iea.org/weo/>
- *7 エネルギーの単位で1トンの石油を燃焼させたときに得られる約42ギガジュールのエネルギーを1ユニットとしたもの。世界で統一された数値はないが、おおむね1石油換算トン≒42ギガジュール
- *8 経済産業省のホームページにおいて「石油及び天然ガスの輸入量及び国内生産量の合計に占める、我が国企業の 権益下にある石油・天然ガスの引取量（国産を含む）の割合」と定義 参照URL <http://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170714004/20170714004.html>
- *9 2015年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された、2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための国際協定 参照URL <https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/what-is-the-paris-agreement>

P8 石油・天然ガス上流事業の持続的成長

- *1 石油・天然ガス上流事業では、企業M&Aや資産買収ではなく、自社が探鉱活動により埋蔵量を発見し、開発・生産を行うことを指す
- *2 当社グループ権益分生産量（生産分と契約に係る生産量は、正味経済取分け分に相当する数値）であるネット生産量

P9 グローバルガスバリューチェーンの構築

- *1 Floating Storage and Regasification Unit（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）。上段左写真は、(株)商船三井提供
- *2 船舶へのLNG燃料供給

P10 再生可能エネルギーの取り組みの強化

- *1 CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。分離・貯留したCO₂を利用するもの。例えば、米国ではCO₂を古い油田に注入することで、油田に残った石油を圧力で押し出しつつ、CO₂を地中に貯留するというCCUSが行われている（出典：資源エネルギー庁）
- *2 太陽エネルギーを用いて水やCO₂などの低エネルギー物質を水素や有機化合物などの高エネルギー物質に変換する技術
- *3 CCSとバイオ技術を用いてCO₂のメタン変換とを組み合わせることによって、CO₂をエネルギー源として再利用する持続型炭素循環システム

P11 技術力の強化

- *1 2013年に策定した「技術ロードマップ2013」及び本年策定する「技術ロードマップ2018」の概要については中期経営計画を参照 参照URL https://www.inpex.co.jp/company/pdf/business_plan.pdf
- *2 シェール（頁岩）だけでなく、低浸透性を有するすべての貯留岩の総称
- *3 大水深の定義については、時代と共に変化しており、現在は水深300～1,500mの開発を「大水深」、1,500m超を「超大水深」という場合が多い。代表的な油ガス田はメキシコ湾、西アフリカ沖、ブラジル沖など（出典：JOGMEC）
- *4 CO₂ EOR (Enhanced Oil Recovery) とは、油ガス田にCO₂を注入することにより原油・天然ガスの回収率を向上させる技術。近年は、回収率向上の方策に加えて、温暖化ガス排出抑制技術としても注目されている

P5 2040年に向けてINPEXに求められていること

- *1 Carbon dioxide Capture and Storageの略。CO₂を分離・回収・輸送し、地質構造に長期的に貯蔵する技術
- *2 IEAが毎年World Energy Outlookで発表するエネルギー需要予測シナリオの中心シナリオ。世界各国が導入済の気候政策、及びパリ協定締約国の排出削減目標実現を前提とした追加的な気候政策の予測をベースとして、IEA独自の判断を加味したエネルギー需要予測シナリオ

P6 INPEXの強み

- *1 ガス田から液体分として採取される原油の一種。地下では気体状態で存在しているが、地上で採取する際、凝縮する液体（油）
- *2 新東京ラインなどの既存の幹線パイプラインに加え、2016年には富山ラインが完成し、国内総延長は幹線パイプラインとしては国内トップクラスの約1,500キロメートル
- *3 アブ Dhabi 下部ザクム油田において、当社の人材及び技術を同油田の開発・生産事業に重点的に投入し、オペレーターの開発・生産作業を支援するアセットリーダーを含む
- *4 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- *5 株式会社 国際協力銀行
- *6 株式会社 日本貿易保険

P7 2040年に向けての目標

- *1 メジャー及び国際的に操業する独立系上流専門企業で、国営石油会社は除く
- *2 当社の上流天然ガス権益と、自社LNG船団、日本国内のガスパイプラインやLNG受入基地を通じて、国内ユーザーにガスの安定供給を行う一連のプロセス
- *3 当社の上流天然ガス権益と中下流事業を有機的に結び付け、多様化する顧客のニーズに対応できる柔軟な供給体制を構築することにより、上中下流全体で価値を提供する一連のプロセス

P12 CSR経営の実践で事業と社会の持続的発展へ

- *1 参照URL https://www.inpex.co.jp/company/hse_policy.html
- *2 当社役員・従業員が一体となって働くための共通の基盤「安全第一」「誠実」「多様性」「創意工夫」「協働」参照URL <https://www.inpex.co.jp/company/value.html>
- *3 Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）
- *4 SDGs：Sustainable Development Goals
2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成される国際目標
参照URL http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

P13 気候変動対応の推進

- *1 現在の基本方針については2015年12月策定、2017年2月改定のポジションペーパーを参照
参照URL <https://www.inpex.co.jp/csr/weather/>
- *2 IEAのWorld Energy Outlook 2017に提示されているSustainable Development Scenarioのように、産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑えるエネルギー需要シナリオ
- *3 リスクの評価とは、移行リスク（政策・法リスク、マーケットリスク、技術リスク、市場リスク、及びレピュテーションリスク）、及び物理的リスク（台風や洪水の大型化による異常気象のような急性リスク、並びに降雨・天候パターンの極端な変化、平均気温の上昇、及び海面上昇のような慢性リスク）の評価を意味する。機会の評価とは、資源の効率的利用、エネルギー源の低炭素化、低炭素社会に資する製品及びサービスの提供並びに市場の開拓などの事例のような取組内容の評価を意味する。（出典：「Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures」より当社作成）
- *4 2017年6月に金融安定理事会（FSB）の作業部会 TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）が発表した、投融資の観点から企業の気候関連財務リスクを分析するための開示ガイドライン「Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures」参照URL <https://www.fsb-tcfd.org/publications/final-recommendations-report/>

免責事項

「ビジョン 2040」は、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。掲載内容については細心の注意を払っていますが、掲載された情報に誤りがあった場合、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

注意事項

「ビジョン 2040」は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性及びその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油及び天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

「ビジョン 2040」に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。